

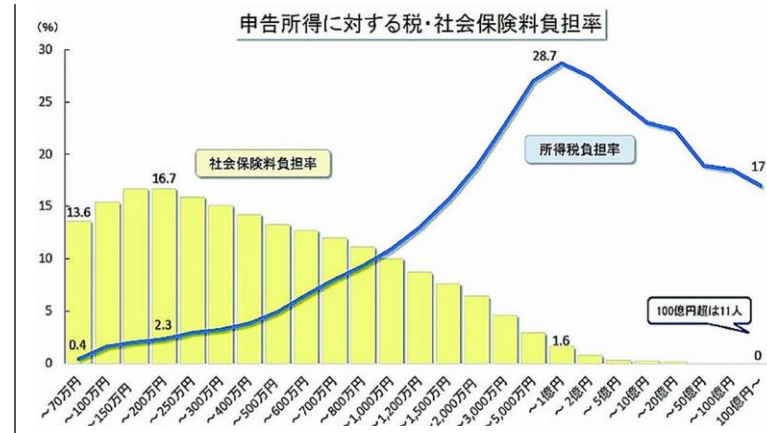
消費税 10%は 中止・廃止の声を広げよう！

消費税は社会保障のために使われていません。安倍政権の社会保障改悪の実態は表の通りです。また、2018年から公的年金の額を低く押さえる年金改革関連法案が国会・衆議院で審議中です。低年金者ほど打撃を受けます。

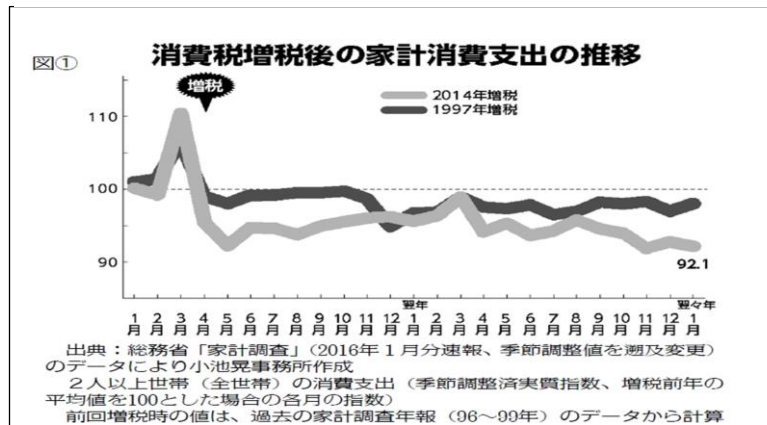
安倍政権下で進んだ社会保障の負担増・給付減

年金	支給額 実質 3.4%引き下げ 月 10 万円支給の人で 3400 円減
医療	70~72 歳の患者負担 1 割→2 割 入院給食費 1 食 260 円→360 円→460 円値上
介護	利用者負担 1 割→2 割(一定所得以上) 施設の食費・居住費 年 80 万円値上げも
生活保護	生活扶助・冬季加算・住宅扶助を削減 生活扶助費は母 1 人子 1 人で月 4580 円減 子ども 2 人で 1 万 3140 円減、3 人で月 1 万 5960 円減
保育料	年 10 万円~30 万円以上値上げも
保険料	国民年金 年 7320 円値上げ 国民健康保険 (1 人平均) 年 2321 円値上げ 介護保険 (65 歳以上平均) 年 6504 円値上げ

所得の低い人に社会保険料負担が重い実態



5%増税時より8%増税時に家計支出が低下



経済学者も10%増税に反対
消費税増税8%は、国民の暮らしや営業を脅かしています。安倍公政権に対する怒りの声は高まり、安倍政権を追い詰めています。今、消費税増税を「延期」するべきとの声が出ています。これは国民の給与はあがらず消費税8%増税後の影響で個人消費が減っているためです。経済学者が増税に反対し、カナダのように付加価値税(消費税)を引き下げるといふことも、当然の判断と。アベノミクスは破たんしています。増税中止・廃止の声をひろげましょう。